

令和6年度事業報告

I. 会議の開催

- (1) 第67回定時社員総会 令和6年6月26日 アルカディア市ヶ谷
- (2) 理事会 第258回、第259回、定款第36条（決議の省略）による理事会等 11回
- (3) 企画委員会 第252回、第253回
- (4) 運営審議会ほか6委員会 21回
- (5) 全国事務局長会議

II. 事業報告

1. 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を10回、実地研修会を5回開催した。参加者数は建設技術講習会2,904名（前年度2,750名）、実地研修会191名（前年度225名）であった。

また、研修委員会を4回開催し、実施計画を策定するなど、研修事業の充実に努めるとともに、地区研修委員にも出席いただく合同研修委員会を開催し、研修参加者や地方の会員の意見を採り入れ、参加促進に向けた検討を進めた。

(1) 建設技術講習会

- ① 公共事業における新技術の活用、これからのインフラの維持管理・更新など、建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げるとともに、アンケート等を踏まえ、講義にタイムリーな話題や具体的な取組事例を積極的に取り入れ、内容の充実を図った。
- ② インフラ整備・管理の歴史的経緯や諸外国との比較等により、我が国のインフラ整備・管理のストック効果やフロー効果が有している社会・経済上の意味についての講義を取り入れた。
- ③ 現場研修では、実務に役立つヒントを見つけ、視野を広げることができるよう、最新技術を取り入れた事業、地域の特性を生かして工夫している事業の視察を実施した。
- ④ 講習会ごとに講義や現場視察のセールスポイントを1枚にまとめた「講習会のポイント」を作成するとともに、講習会概要（講師名、講義題目）などを早期に公表し、ホームページ等で積極的な広報を行った。
- ⑤ 賛助会員や一般の建設業者等の参加促進を図るため、（一社）全国土木施工管理技士会連合会継続学習制度（CPDS）プログラム認定登録を行うとともに、若手割引や地元割引（地区連割引）等の各種割引を実施した。
- ⑥ 研修資料（PDF）を会場においてタブレット等で閲覧できるよう、QRコードをテキストに掲載し参加者の利便性の向上を図った。
- ⑦ 事務の効率化、参加者へのサービス向上を図るため、WEBを活用した申込みシステムの運用を開始した。

(2) 建設技術講習会・実地研修会共通

- ① 現場視察については、事前に概要説明等の講義を行うとともに、アンケート等を踏まえ内容の充実を図った。
- ② 研修資料（PDF）をホームページに掲載するなど、その有効活用を図った。
- ③ 機関誌月刊「建設」を活用し、講習会・現場視察の写真や参加者の意見・感想を掲載するなど、魅力や意義を発信した。
- ④ 技術者同士の連携・交流を図り、意見交換や情報交換を行うことにより知見と人脈を広げ、今後の業務に役立ててもらうことを目的に、参加者同士の交流会を実施し、15回計661名（前年度は13回計541名）の参加があった。
- ⑤ 参加者へのサービス向上の一環として、ハッ場ダム建設の過程をまとめたスライドショーを会場において休憩時間を活用し上映した。
- ⑥ 今後の研修事業の充実を図るため、参加者へのアンケートを実施した。なお、アンケートはWEB方式で実施し、回答者の利便性向上を図った。

令和6年度技術研修事業実施結果

【建設技術講習会】

年月	開催地	回数	テーマ		聴講参加者数						現場研修	交流会
					非会員 ※1	地元 ※1	若手 ※1	学生 ※1	地区連 市町村 ※1,2	民間 ※1		
令和 6年 8月	富山市 タワー111	第703回	i-Constructionとインフラ分野のDX	199	13	16	62	0	0	1	142	46
	盛岡市 アイーナ	第704回	道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題	248	9	76	60	0	3	3	144	43
9月	札幌市 かでの2・7	第705回	これからの公共事業と建設技術者のあり方	319	11	63	66	0	0	1	201	76
10月	水戸市 水戸市民会館	第706回	上水道行政の課題・下水道行政の課題	222	29	105	40	0	7	1	98	58
	大阪市 大阪市中央公会堂	第707回	公共工事の品質確保と入札契約の適正化	315	14	52	73	0	3	6	190	62
11月	広島市 アステールプラザ	第708回	都市行政の課題・河川行政の課題	344	11	28	78	0	0	1	252	75
	福岡市 パピヨン24	第709回	工事積算（土木・建築）の動向とi-Constructionの取組	361	23	35	104	0	3	6	244	49
令和 7年 1月	静岡市 グランシップ	第710回	災害に強い安全な国土づくり	331	25	73	82	0	18	0	167	48
	高知市 高知県立 県民文化ホール	第711回	これからのインフラの維持管理・更新	309	17	37	68	0	1	1	196	58
2月	那覇市 琉球新報ホール	第712回	災害復旧	256	14	14	56	0	11	2	170	64
計				2,904	166	499	689	0	46	22	1,804	579
前年度実績				2,750	146	277	681	0	160	32	1,614	467

※1 人数は聴講参加者数の内数

※2 地区連市町村には政令市を含まない

【**実地研修会**】

年月	開催地	コース	参加者数	交流会
令和 6年 6月	神戸市 他	明石海峡大橋	42	20
	新潟市 他	大河津分水路改修事業	20	10
7月	岩手県 北上市 他	東日本大震災の復興と現状	45	20
	広島市 他	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興	42	20
9月	横浜市 他	横浜環状南線整備事業と東京湾アクアラインの維持管理	42	12
計			191	82
前年度実績			225	74
令和6年度参加者総数			3,095	661

2. 機関誌事業

機関誌月刊「建設」については、関係機関や地方協会の協力を得て、国内外のインフラに係る情報を幅広く調査し、提供した。

また、機関誌編集委員会を5回開催して編集計画を策定し、編集内容の充実を図るとともに、誌面作成の課題の発見とその改善方策や工夫等を見出すことを目的として、全国の地方協会から会員を機関誌月刊「建設」のモニターとして推薦（9月から従前の約2倍のモニターに増員）いただき、モニター調査を11回実施し、その結果を特集記事の推薦に当たっての参考資料として活用した。

さらに、「会員だより」に寄せられる意見等をより一層活用するため、地区編集委員にも出席いただく機関誌合同編集委員会を開催し検討すること等により、全国の会員のニーズを反映した内容となるよう努め、687,000部（前年度698,500部）を発行した。

具体の記事については、主に以下の内容を掲載し、誌面の充実を図った。

- ① 建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、特集として今日的課題である「維持管理」、「自然災害」や「地方創生」を中心に取り上げ、最新の行政情報をはじめ全国各地で実施されている建設事業や地域情報等についても広く取り扱った。

また、「特集の趣旨」を引き続き掲載し、特集を企画するに至った当該テーマを取り巻く社会情勢、主要な施策、特集の構成等を掲載することにより、読者が特集の内容を体系的に理解できるよう努めた。

- ② 特集以外の主な掲載記事として、会員の技術の研鑽に寄与するため、資格取得に関する合格体験記、諸外国のインフラ情報、インフラDXに関する話題をはじめとした最新の技術を活用した生産性の向上を目指す取組事例についても随時掲載した。

また、「災害発生！そのとき」や「研究所の頁」を随時掲載するとともに、会員からの意見等を踏まえ「会計検査情報」等について引き続き掲載した。

月	特集テーマ	連載記事 他	地区連の頁	部数	頁数
4	技術の伝承・技術力の向上に向けて～技術・知恵の伝承～ ・私のトップマネジメント論 ・技術で実現するグリーンインフラ ・鉄道・運輸機構における建設DXビジョンの策定 他 6 編	(上徳不徳) 理由なき工費高批判 (技術資格取得のすすめ) 建築士、管工事施工管理技士、電気通信工事施工管理技士、造園施工管理技士 (災害発生! そのとき) 令和2年7月豪雨災害 国道210号赤岩地区災害復旧 (ひろば) 東京外かく環状道路(千葉区間) 開通5年後の整備効果 会計検査の指摘事例とその解説(131)	関東	58,800	80
5	地域活性化の推進～地方創生に向けた取組～ ・デジタル田園都市国家構想総合戦略について ・太平洋岸自転車道を活用した地域活性化 ・道路維持管理分野におけるDX 他 5 編	(災害査定) 留意点) 災害復旧事業の査定事例(30) (技術資格取得のすすめ) コンクリート診断士、公共工物品質確保技術者 (研究所の頁) 港湾整備事業における技術的支援体制 (あきてくと通信) つながる にぎわう Link MURAYAMA 会計検査の指摘事例とその解説(132)	四国	57,700	80
6	災害に強い安全な国土づくり～防災・減災、国土強靱化～ ・令和6年能登半島地震における被害と対応 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・九州における「道の駅」防災機能強化事例 他 6 編	(上徳不徳) インフラ整備に急ブレーキがかかった理由 (学ぶ・つなぐ・広げる) 若手技術職員の確保・育成に関する取組 (あきてくと通信) 令和6年能登半島地震の建物被害から学ぶ (寄稿) 官庁施設の設計業務等積算基準等 会計検査の指摘事例とその解説(133)	—	57,600	80
7	インフラの魅力が伝わる広報～地域成功例に学ぶ～ ・インフラを活用した地域ブランド戦略 ・地域住民等とのコミュニケーション型広報の実践 ・北千葉道路の広報 他 5 編	(災害査定) 留意点) 災害復旧事業の査定事例(31) (研究所の頁) 水害により被災した下水処理場の応急復旧に関する調査 (寄稿) 令和6年能登半島地震における代替水源確保に向けた取組 (新技術レポート) 国道7号 切石高架橋上部工工事におけるi-Constructionの取組 会計検査の指摘事例とその解説(134)	近畿	57,300	80
8	令和5年度表彰 全建賞、谷口賞、谷口功労賞、小沢賞 全建功労賞、長期会員表彰、全建の未来を育む功労協会賞	(上徳不徳) 楽しい経済学者たち	—	57,300	100
9	インフラの戦略的な維持管理～維持管理の高度化・効率化～ ・持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて ・VR技術を活用した橋梁メンテナンスに関する人材育成の取組 ・持続可能なインフラの維持管理に向けて 他 6 編	(研究所の頁) 人優先の安全・安心な生活道路の形成を支える技術 (学ぶ・つなぐ・広げる) 道路事業に携わる技術者への技術の伝承 (災害発生! そのとき) 来るべき災害に備えて伝えたいこと (寄稿) 令和6年版国土交通白書「持続可能な暮らしと社会の実現に向けた国土交通省の挑戦」 会計検査の指摘事例とその解説(135)	東京	57,100	80
10	公共工事の品質確保に向けた取組～働き方改革と担い手確保の推進に向けて～ ・公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律の解説 ・発注者の意識改革による建設現場の労働環境改善 ・鹿児島3号美原橋における多面的なDX技術の活用 他 4 編	(寄稿) 平成30年7月豪雨を踏まえた中国地方整備局の防災体制 (上徳不徳) マスメディアの犯罪的怠慢 (災害発生! そのとき) 災害発生時の初動対応 (海外機関派遣者レポート) インドネシアの防災事業と関連組織 会計検査の指摘事例とその解説(136)	東北	57,000	80
11	地域活性化の推進～観光資源の魅力を極める～ ・インフラツーリズム魅力増進プロジェクト ・バス新宿におけるインフラツーリズムの実施に向けて ・「道の駅」の特徴を活かした取組 他 3 編	(研究所の頁) 侵食海岸を歩いて考える (学ぶ・つなぐ・広げる) 三重県土木整備部の人材育成 (あきてくと通信) 公共建築物におけるZEB事例研究 (寄稿) 橋梁等の2023年度(令和5年度)点検結果をとりまとめ 会計検査の指摘事例とその解説(137)	中国	57,000	72
12	インフラのストック効果～ストック効果の最大化、見える化～ ・今後の社会資本整備の方向性とその効果の見える化 ・仙台都市圏高速環状ネットワークの整備効果 ・中国横断自動車道 尾道松江線 全線開通10年の整備効果 他 5 編	(上徳不徳) 理系人材の不足 (災害発生! そのとき) 矢作川取水施設の漏水事案における河川管理者としての対応 (海外機関派遣者レポート) タイの道路トンネル分野における取組 (あきてくと通信) 2050年カーボンニュートラルを実現するために 会計検査の指摘事例とその解説(138)	北海道	56,900	80
1	公共工事の生産性の向上に向けて～インフラ分野におけるDXの推進～ ・i-Construction2.0建設現場のオートメーション化 ・九州地方整備局におけるインフラDXの取組 ・DXを用いた災害査定取組 他 6 編	(基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ災害復旧事業 (研究所の頁) 暴風に対して強靱な既存屋根の実現 (学ぶ・つなぐ・広げる) 近畿地方整備局 技術スペシャリスト会議 (災害発生! そのとき) 巨大地震への水道施設の備え 会計検査の指摘事例とその解説(139)	北陸	56,900	80
2	インフラの戦略的な維持管理～持続可能なインフラメンテナンス～ ・持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて ・東京湾岸道路等の超重量交通線における重量交通対策 ・奈良県における道路維持管理のDX 他 5 編	(上徳不徳) 「日本列島はすごい」 (学ぶ・つなぐ・広げる) 若手技術者への技術の伝承の取組 (災害発生! そのとき) 国道246号 新善波トンネル (新技術レポート) 3次元モデルデータを活用したプレキャスト工法の導入効果 会計検査の指摘事例とその解説(140)	九州	56,700	72
3	災害に強い安全な国土づくり～復旧・復興～ ・令和6年の自然災害と国土交通省の初動対応 ・広島土砂災害から10年 ・陸起した海岸を活用した被災地支援につながる緊急復旧道路の整備 他 4 編	(研究所の頁) 令和6年能登半島地震に関連した研究所による技術支援と得られた教訓 (令和7年度予算) 令和7年度建設関係予算の概要 (災害査定) 留意点) 災害復旧事業の査定事例(35) (学ぶ・つなぐ・広げる) 大分市技術実務研修の取組 会計検査の指摘事例とその解説(141)	中部	56,700	80
			計	687,000	964

3. 調査研究事業

(1) 建設関係諸調査

公共事業に関する最新の施策等について広く情報収集に努め、その結果等について、ホームページ並びにメールマガジン等により情報提供を行った。

(2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故事例（民事事件及び刑事事件）事例集」を地方協会の要望に応じ情報提供を行うとともに、引き続き管理瑕疵事故事例集の収集を行い、24 事例を収集した。

(3) 地方協会実態調査

地方協会の維持・拡充に資するよう組織の現状を把握するなど、地方協会の実態調査を行った。

4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行した。

旧版の内容を充実し、「令和6年 災害手帳」[18,239 部 (18,500部*)]、「令和7年 2025全建手帳」[1,800 部 (3,000 部*)]、「基礎から学ぶインフラ講座（令和6年度改訂版）」[3,200 部]及び「令和6年度版 品確ハンドブック」[700 部 (1,500 部*)]を発行するとともに、「流量観測野帳（一般）」[3,000部]、「流量観測野帳（浮子）」[3,000部]の重版を行った。

発行に当たっては、リーフレットを作成するなど、積極的な広報に努めた。

※（ ）内は出版以外の事業も含めた作成部数

図 書 名	売 上 部 数	
	令和6年度	令和5年度
令和6年 災害手帳	17,495 部	-
令和5年 災害手帳	115 部	17,319 部
令和7年 2025 全建手帳	1,025 部	-
令和6年 2024 全建手帳	-	1,573 部
基礎から学ぶインフラ講座（令和6年度改訂版）	156 部	-
基礎から学ぶインフラ講座（第4版）	448 部	284 部
基礎から学ぶインフラ講座（第3版）	-	1,080 部
令和6年度版 品確ハンドブック	165 部	-
令和5年度版 品確ハンドブック	-	439 部
監督・検査・成績評定の手引き（三訂版）	355 部	79 部
災害査定添付写真の撮り方-令和5年改訂版-	464 部	2,096 部

災害申請工法のポイント-平成 27 年改訂版-	185 部	231 部
災害復旧問答集-平成 25 年改訂版-	178 部	277 部
流量観測野帳（一般）	2,491 部	2,044 部
流量観測野帳（浮子）	796 部	1,351 部
その他の出版物	32 部	314 部
合 計	23,905 部	27,087 部

5. 顕彰・広報事業

(1) 顕彰事業（事業表彰）

良質なインフラの形成と建設技術の向上等を図るため、顕彰事業の制度の充実に努め、優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対して、全建賞審査委員会の選考を経て、第 71 回全建賞を授与し、顕彰した。

令和 5 年度全建賞は、244 事業（前年度 267 事業）の応募の中から、75 事業（前年度 80 事業）に授与した。この授賞事業には、「異なる部門の事業が連携した取組の部（部門連携の部）」3 事業（前年度 3 事業）、「東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠（東日本枠）」5 事業（前年度 10 事業）、「災害復旧・復興事業特別枠（災害枠）」9 事業（前年度 9 事業）、「安全・安心確保に資する等の社会貢献活動並びに公共事業全般に係る広報活動・調査研究の部（安全確保・広報・調査研究の部）」4 事業（前年度 5 事業）が含まれている。

また、その功績を顕彰するため、事業の内容を機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、地方協会に協力を依頼し記者発表を行うなど、積極的に広報を行った。

なお、全建賞授賞事業の優れた取組を全国の建設技術関係者で共有し技術力の向上につなげるため、授賞事業の推薦調書をホームページに公開した。

(2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の促進を図るため、建設関係施策に関してホームページ、メールマガジン、建設技術講習会等の充実に努め、情報提供を実施した。

具体的には、「地域活性化の推進」、「災害に強い安全な国土づくり」、「インフラの戦略的な維持管理」等について情報を収集し広報に努めた。

6. 公共工物品質確保技術者資格制度事業

- ① 「公共工物品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務を適切に実施することができる者が公共工事の発注者を支援することによって、工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験及び登録更新講習を実施した。

令和6年度の資格試験は全国10都市で実施し、118名（前年度137名）が受験し、95名（前年度114名）が合格した。令和6年度の合格者のうち20%が現職の官公庁技術者であった（前年度は17%）。

登録更新講習はWEB方式にて実施するとともに講習内容は全国共通とし、内容の充実を図るため選択式の講習を実施した。

令和6年度は、更新対象者のうち710名（更新対象者922名、再登録は除く）が受講した〔前年度は、受講者860名（更新対象者1,088名）が受講、再登録は除く〕。

- ② 公共工物品質確保技術者資格制度の周知を図り、各発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努め、1件の情報提供を行った（国1件）。
- ③ 認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を適宜提供した。
- ④ 資格保有者のCPD（継続学習）制度の活用として、CPD単位取得者に対する更新時の優遇措置を実施し、42名（更新者の5.9%）が利用した（前年度65名。更新者の7.6%）。

(1) 試験結果

	受験者数	合格者数	合格率
品確（Ⅰ）	59	47	79.7%
品確（Ⅱ）	59	48	81.4%
合計	118	95	80.5%

(2) 登録更新講習実施結果

	対象者数	受講者数	更新率
品確（Ⅰ）	308（114）	224（2）	72.7%（1.8%）
品確（Ⅱ）	614（109）	486（7）	79.2%（6.4%）
合計	922（223）	710（9）	77.0%（4.0%）
	1,145	719	62.8%

※（ ）は、再登録対象者で外数、最下段は再登録を含めた合計

7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、未加入者を対象に全建の魅力を伝える「一人一声運動」の展開など、地方協会と協力して全建活動の根幹である会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図るとともに、会員の技術力向上、連携・交流の推進に資する事業を強化・促進に努めた。

(1) 組織の充実・強化

本協会の意義や事業についてのパンフレット・リーフレット並びに動画を作成し、地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努めた。

- ① 新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努める。
- ② 未加入市町村の加入促進、都道府県管内市町村職員の加入促進に努める。
- ③ 豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努める。
- ④ 異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努める。

④については、「転入者通知」を引き続き実施し、他機関へ異動した会員について地方協会から受けた報告を本部がとりまとめて異動先機関の地方協会へ通知すること等により、異動に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努めた。

会員の加入促進など組織の充実を図り、協会活動の推進に貢献した6地方協会及び1特別会員支会並びに新たに設立した1特別会員支会に全建の未来を育む功労協会賞を授与し、顕彰した。

新入会員への記念品として、書籍「基礎から学ぶインフラ講座（第4版）」を贈呈（合計2,597部）した。

また、建設技術講習会の場を活用して、上記の動画を上映し、参加者の本協会についての理解を深めるとともに、当該動画を会員の加入促進に活用していただくよう依頼した。

機関別正会員数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 対 比
国 協 会	5,170	5,451	5,561	5,598	5,705	5,723	5,783	60
県 協 会	36,363	36,099	35,711	35,314	34,759	34,092	33,441	△651
政 令 市 協 会	4,477	4,355	4,117	3,962	3,768	3,550	3,399	△151
市 協 会	10,121	9,942	9,734	9,487	9,180	8,987	8,697	△290
機 構 ・ 公 社 協 会	4,006	4,125	4,287	4,326	4,518	4,375	4,329	△46
本 部	36	35	53	58	72	99	116	17
合 計	60,173	60,007	59,463	58,745	58,002	56,826	55,765	△1,061

(2) 地方協会等活動支援

地方協会等が実施する会員の技術水準及び社会的地位の向上並びに会員相互の交流事業等に対して、地方協会等事業助成制度により298事業に対し支援を行った。

特徴ある地方協会活動について事例の収集を行い、機関誌月刊「建設」等で広報した。

会員の貴重な体験や経験について技術の伝承を図るため、地方協会間を講師派遣の出前講座で結ぶ「伝承プロジェクト」助成制度により1事業に支援を行う予定であったが、災害対応のため中止となった。

さらに、地方協会総会や地区連合会会議への参加（WEBを含む）、8月に開催した全国事務局長会議（横浜市）、本協会の意義や事業についてのパンフレット及び動画や事務局長

の手引等を活用した地方協会への協会活動の周知等により、地方協会活動の支援に努めた。

地方協会の活動事例、データ等を収集、整理し、各種会議等において地方協会に情報提供を行った。

なお、建設技術講習会等の機会を活用して本部役員が地方協会事務局等と面談し、地方協会の実態の把握に努めるとともに、協会活動への理解及び協力を依頼した。

(3) 建設関係者表彰

本協会の活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して功績が顕著なる会員等に、谷口賞、小沢賞及び全建功労賞を授与し、顕彰した。

令和5年度表彰は、谷口賞を池田 豊人氏及び酒井 洋一氏、谷口功労賞を46名、小沢賞を44名、全建功労賞を161名に授与し、顕彰した。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員779名に長期会員表彰を授与し、顕彰した。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載した。

(4) 会員サービス等の実施

① 全建会員安心サポート制度

建設系公務員求償補償サポート（公務員の全会員対象）と弁護士・医師等電話相談サポート（全会員対象）からなる「全建会員安心サポート制度」を運用し、会員サービスの向上に努めた。

② 建設系公務員賠償責任保険制度

建設系公務員賠償責任保険制度及び建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度について、地方協会並びに会員に対し、機関誌月刊「建設」（毎月掲載）や地方協会総会等の場を活用し、積極的な広報に努めた。

また、会員の声に応え、令和6年度期（2024年度期）より、補償内容を拡充した新たな補償プラン「Sタイプ（限度額3億円）」を新設した。

建設系公務員賠償責任保険制度の令和7年3月末時点の加入者は4,793名（前年度期4,807名）、建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度の令和7年3月末時点の加入者は304名（前年度期311名）となった。

保険制度加入者の推移

	平成30年度期	令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和5年度期 対 比
建設系公務員 賠償責任保険	3,480	3,864	4,238	4,617	4,779	4,807	4,793	△14
建設系機構・公社等 職員賠償責任保険	-	71	237	310	289	311	304	△7

③ 技術図書の発行と割引斡旋

本協会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、機関誌月刊「建設」5月号において他機関（7社）発行の技術図書（総数 242 冊）を紹介し、割引斡旋を実施した（延べ 69 名 88 冊）。

④ 教養・育児図書の割引斡旋

会員及び会員家族を対象に、提携機関発行の教養・育児図書について割引斡旋を行った（1名2冊）。

⑤ 会員見舞金支給

正会員の死亡等への見舞金（死亡 40,000 円以内、重傷 30,000 円以内）の支給を行った（24 件）。

⑥ CPD制度の運営

インフラの整備・管理に携わる建設技術関係者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、全建CPD制度について、会員や多くの技術者に利用されるよう周知するとともに、制度やシステムの適切な運営に努めたことにより、登録者は548名（会員266名、品質確保技術者251名、その他31名）となった。

また、建設系CPD協議会での活動にも参加し、他団体等からプログラム認定の申請が17件（前年度17件）あった。

⑦ 事務の改善

会員サービスの向上や長期的観点に立った事務の効率化に資するよう、事務の改善について検討した。